

## 第 1 7 換気設備等

### 1 換気設備

危政令第 9 条第 1 項第 10 号（第 19 条で準用する場合を含む。）、第 10 条第 1 項第 12 号（同条第 2 項及び第 3 項並びに第 14 条第 1 項第 1 号ニにおいてその例による場合を含む。）、第 11 条第 1 項第 10 号の 2 リ（第 12 条第 1 項第 9 号の 2 及び第 13 条第 1 項第 9 号の 2 においてその例による場合を含む。）、第 12 条第 1 項第 18 号（同条第 2 項においてその例による場合を含む。）及び第 17 条第 1 項第 20 号ロ並びに危省令第 28 条の 55 第 2 項第 6 号、第 28 条の 57 第 4 項第 4 号及び第 9 号ハの規定により設ける換気設備には自然換気設備（給気口と排気口により構成されるもの等）、強制換気設備（給気口と回転式又は固定式ベンチレーターにより構成されるもの等）又は自動強制換気設備（給気口と自動強制排風機により構成されるもの等）があり、第 17-2 表によるほか、次による。

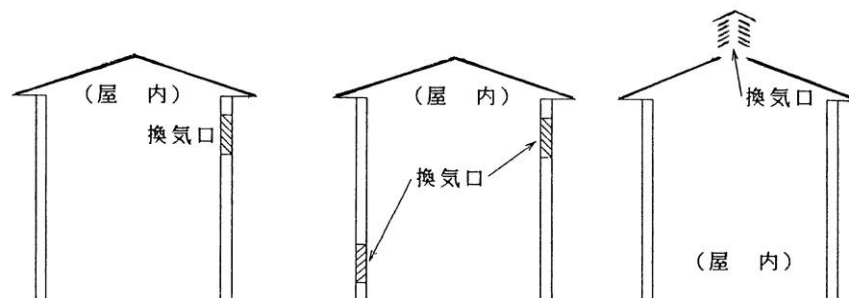
- (1) 換気は、室内の空気を有効に置換するとともに室温を上昇させないためのもの（第 17-1 図から第 17-3 図参照）であり、換気口は、床面積 150 平方メートルごとに 1 箇所以上の割合で設けるものとし、その有効面積は、第 17-1 表によるものである。

第 17-1 表 換気口等の有効面積

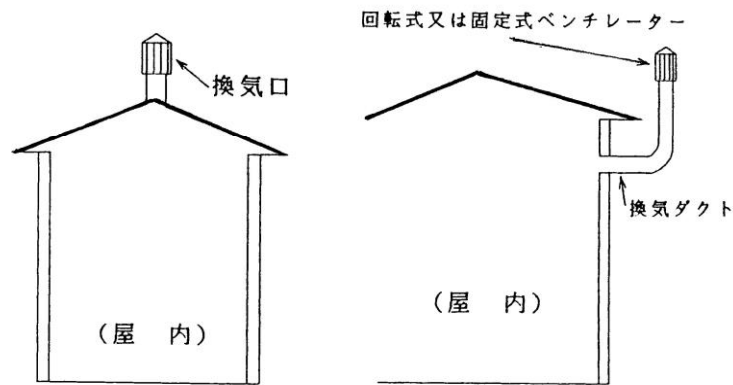
床 面 積	換気口の面積
30 m <sup>2</sup> 未満	75c m <sup>2</sup>
30 m <sup>2</sup> 以上 60 m <sup>2</sup> 未満	150c m <sup>2</sup>
60 m <sup>2</sup> 以上 90 m <sup>2</sup> 未満	300c m <sup>2</sup>
90 m <sup>2</sup> 以上 120 m <sup>2</sup> 未満	450c m <sup>2</sup>
120 m <sup>2</sup> 以上 150 m <sup>2</sup> まで	600c m <sup>2</sup>

- (2) 換気口は、屋根上等の高所に設けるものである。

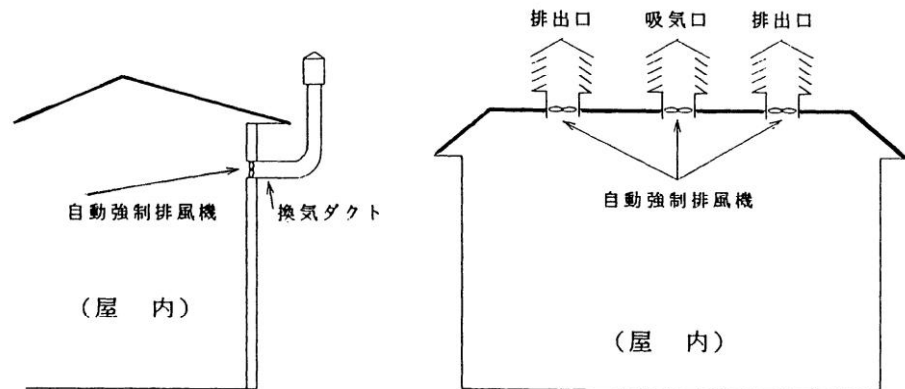
- (3) 壁体、床又は天井を耐火構造としなければならない部分に給気及び換気口を設ける場合又は換気ダクトを貫通させる場合には、当該部分に温度ヒューズ付の防火ダンパーを設けるものである（以下「可燃性蒸気排出設備」において同じ。）（第 17-4 図参照）。



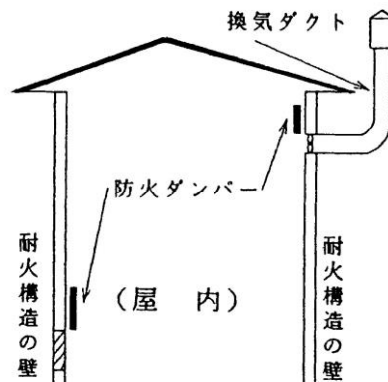
第 17-1 図 自然換気設備の例



第 17-2 図 強制換気設備の例



第 17-3 図 自動強制換気設備の例



第 17-4 図 防火ダンパーの設置例

## 2 可燃性蒸気排出設備

可燃性蒸気排出設備には、強制排出設備（回転式ベンチレーター、排出ダクト、フード等により構成されるもの）又は自動強制排出設備（自動強制排風機、排出ダクト、フード 等により構成されるもの）があり、第 17-2 表によるほか、次による。

- (1) 強制排出設備又は自動強制排出設備により、室内の空気を有効に置換することができ、かつ、室温が上昇するおそれのない場合には、換気設備を併設する必要はないものである。
- (2) 強制排出設備及び自動強制排出設備は、次により設けるものである（第 17-5 図参照）。

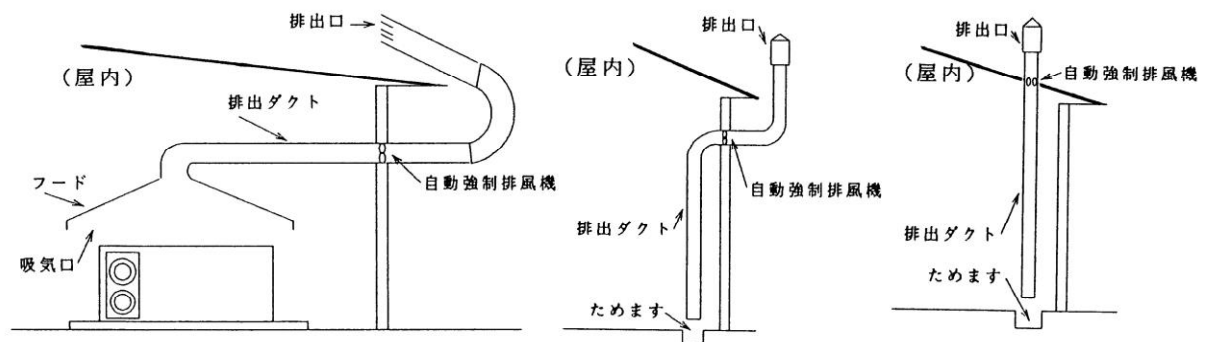
ア 危険物を大気にさらす状態で取り扱う場合は、設備ごとに当該設備から放出される可燃性蒸気又は可燃性微粉が有効に排出できるものである。

ただし、可燃性微粉を排出する設備については、フィルター等を設け有効に回収等ができる装置を設けるものである。

イ ポンプ室及び配合室に設ける自動強制排出設備は、可燃性蒸気又は可燃性微粉を有効に排出できるものである。

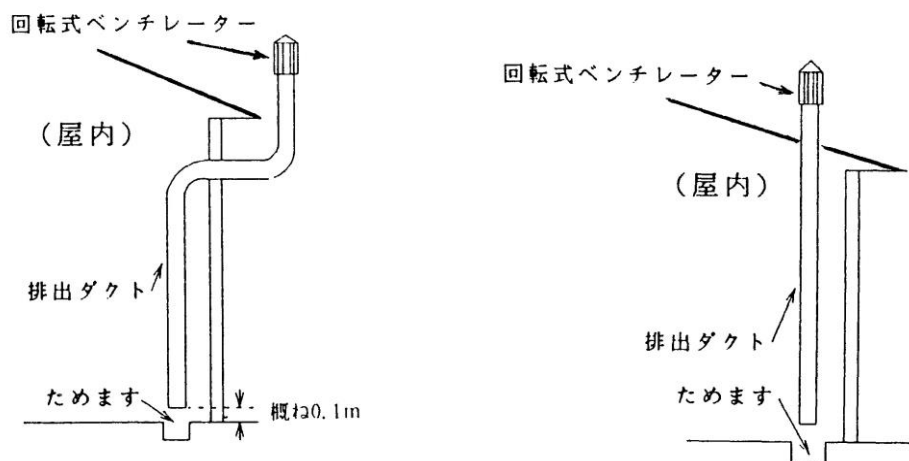
ウ 危政令第 17 条第 1 項第 20 号ハに規定するポンプ室等に設ける可燃性の蒸気を屋外に排出する設備は、ポンプ設備に通電中、これに連動して作動する自動強制排出設備とするとともに、その先端は、建物の開口部、敷地境界線及び電気機械器具から 1.5 メートル以上離れた敷地内とするものである。

エ 自動強制排出設備の排気ダクトは専用とし、その材質は不燃材料とするものである。



第 17-5 図 自動強制排出設備の例

(3) 強制排出設備の排出ダクトの下端は、ためますの上部で、かつ、床面から概ね 0.1 メートルの間隔を保つように設けるとともに、当該ダクトの排出口は、建築物の軒高以上又は地上 4 メートル以上の高さとし、ダクトの材質は前記 (2) エによるものである。



第 17-6 図 強制排出設備の例

第 1 7 換気設備等

第 17－2 表 換気設備及び排出設備の設置方法

施 設	換気・排出 の別	根拠条文（危政令）等	種 類	換気口又は排 出口の位置
製造所 一般取扱所	換気設備	危政令第 9 条第 1 項第 10 号 危政令第 9 条第 2 項 危省令第 28 条の 55 第 2 項第 6 号、 第 28 条の 57 第 4 項第 4 号及び第 9 号ハ	自然、強制 若しくは 自動強制換気	換気が十分にで きる位置
	排出設備	危政令第 9 条第 1 項第 11 号 危省令第 28 条の 55 第 2 項第 7 号、 第 28 条の 55 の 2 第 3 項第 4 号、 第 28 条の 57 第 4 項第 9 号ニ （引火点 40℃未満の危険物又は引 火点以上の温度状態にある危険物 を大気にさらす状態で貯蔵し、又 は取り扱う場合若しくは可燃性微 粉が滞留するおそれのある場合）	自動強制排出 設備	軒高以上又は地 上高 4m 以上
屋内貯蔵所 （屋内タンク貯 蔵所、簡易タン ク貯蔵所の専用 室で、準用する 場合を含む）	換気設備	危政令第 10 条第 1 項第 12 号 危政令第 10 条第 2 項、第 3 項、第 4 項、第 5 項、第 6 項	自然、強制 若しくは 自動強制換気	換気が十分にで きる位置
	排出設備	危政令第 10 条第 1 項第 12 号 危政令第 10 条第 3 項、第 4 項（引 火点 40℃以上 70℃未満の危険物を 貯蔵し、又は取り扱う場合）	強制排出設備 又は自動強制 排出設備	地上高 4m 以上 （平家建は屋根 上）
		危政令第 10 条第 1 項第 12 号 危政令第 10 条第 3 項、第 4 項（引 火点 40℃未満の危険物を貯蔵し、 又は取り扱う場合）	自動強制排出 設備	地上高 4m 以上 （平家建は屋根 上）
屋外タンク貯蔵 所のポンプ室 （屋内タンク貯 蔵所、地下タン ク貯蔵所のポン プ室で、準用す る場合を含む）	換気設備	危政令第 11 条第 1 項第 10 号の 2 リ	自然、強制 若しくは 自動強制換気	換気が十分に できる位置
	排出設備	危政令第 11 条第 1 項第 10 号の 2 ヌ（引火点 40℃未満の危険物又は 引火点以上の温度状態にある危険 物を貯蔵し、又は取り扱う場合）	自動強制排出 設備	地上高 4m 以上 （平家建は屋根 上）
給油取扱所の ポンプ室等	換気設備	危政令第 17 条第 1 項第 20 号ロ 危政令第 17 条第 2 項	自然、強制 若しくは 自動強制換気	換気が十分にで きる位置
	排出設備	危政令第 17 条第 1 項第 20 号ハ （引火点 40℃未満の危険物又は引 火点以上の温度状態にある危険物 を貯蔵し、又は取り扱う場合）	自動強制排出 設備	前 2（2）ウによ る
販売取扱所 （配合室）	排出設備	危政令第 18 条第 1 項第 9 号へ 危政令第 18 条第 2 項 （引火点 40℃未満の危険物又は引 火点以上の温度状態にある危険物 を貯蔵し、又は取り扱う場合若し くは可燃性微粉が滞留するおそれ のある場合）	自動強制排出 設備	地上高 4m 以上 （平家建は屋根 上）